



2016年12月22日

各位

新華ホールディングス・リミテッド  
 (URL : [www.xinhuaholdings.com](http://www.xinhuaholdings.com))  
 代表者名 最高経営責任者 (CEO)  
 レン・イー・ハン  
 連絡先 (東証市場第二部 コード番号 : 9399)  
 経営企画室マネージャー  
 高山 雄太  
 (電話 : 03-4570-0741)

### 定時株主総会の決議事項について

当社が2016年11月11日付で開示したプレス・リリース「当社の定時株主総会及び定款の一部変更に関するお知らせ」にてお知らせした決議事項が、本日開催の定時株主総会において、下記のとおり決議されましたのでお知らせいたします。なお、決議事項の内容等は上記プレス・リリースにてご確認ください。

#### 記

決議事項に対する賛成及び反対の投票数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果及び全投票数に占める賛成割合は以下のとおりです。

決議事項	賛成 投票数	反対 投票数	可決要件	決議の結果及び 全投票数に占める 賛成割合 (%)
第 1 号議案: 第三者割当により新株式及び新株予約権を 発行することについて承認を求める件。	5,483,915	111,847	特別決議 (注 1)	可決 (98%)
第 2 号議案: 当社の 225,000 株の A 種優先株式の保有者に 償還する権利を与えることについて承認を求める件。	5,483,076	112,686	普通決議 (注 2)	可決 (98%)
第 3 号議案: レン・イー・ハン氏の取締役としての再選 任の件。	5,499,517	96,245	普通決議 (注 2)	可決 (98%)
第 4 号議案: 計算書に関する附属定款の定めの変更につ いて承認を求める件。	5,500,701	95,046	特別決議 (注 1)	可決 (98%)

(注 1) 定足数である 2 名以上の株主が出席、また総議決権の 3 分の 1 以上が参加し、議決権を行使することができる株主本人又は代理人による投票数の 3 分の 2 以上の賛成によります。

(注 2) 議決権を行使することができる株主本人又は代理人による投票数の単純多数の賛成によります。

なお、第 1 号議案が可決されたため、2016 年 11 月 11 日付で開示したプレス・リリース「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、普通株式及び A 種優先株式の譲渡承認並びに償還に関するお知らせ」にてお知らせした 500,000 株の新株式（普通株式）及び 8,000,000 個の新株予約権を本日発行いたしました。当該第三者割当（以下「本第三者割当」といいます。）の詳細は上記プレス・リリースにてご確認ください。また、本第三者割当の割当先である Esther Mo Pei Pei 氏は、本第三者割当を引受けることとし



た際、One Heart International Limited から譲り受けた普通株式 662,000 株を 2016 年 12 月 22 日現在までに、以下のとおり全て売却しておりますのでお知らせいたします。

売却日	売却株式数
2016 年 12 月 19 日	393,003 株
2016 年 12 月 20 日	39,581 株
2016 年 12 月 21 日	192,548 株
2016 年 12 月 22 日	36,868 株
合計	662,000 株

以上



## 新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及びその他のアジアの地域において、スマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレス・リリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。